

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「フィリピン・レイテ島および他地域における、災害対す学校の準備、対応、復興能力強化に関する研究」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 琉球大学 医学部 教授 小林 潤

2-2. 相手側研究代表者: University of the Philippines Manila, College of Public Health, Department of Health Promotion and Education, Head, Ernesto R. Gregorio, Jr.

3. 総合評価: A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

中央政府の災害対策と学校保健の政策文書から台風被災地域の関連文書に至る多くの文献レビュー、及び政府担当官から教師にいたる幅広い関係者にインタビューを行い、これらを分析し効果的政策実施への提言を導き出したことは重要な成果である。またマニュアル作成とその有効性の検証の過程では、適切な諸手続(インタビュー調査等による現地実態把握、コントロール群の設定、KJ 法によるカテゴリー化、ワークショップによる提言ストーリーの作成等)をとった上で、実効性のある開発途上国に適した対応マニュアルの作成と社会実装手法を構築することができた点も高く評価できる。地球温暖化を視野に入れた環境教育及び災害対応を含む災害教育の重要性を提言し、アセアン地域にも波及させる取り組みも行われていることから、今後の展開に期待が持てる。

しかしながら、本研究での調査の結果、当初計画であった災害に対応した学校保健マニュアルの策定とトレーニング、政策と実務へのフィードバック計画を変更している。これは、既に専門家による実用性の高いマニュアルがある中で、その普及・実用化に至っていない状況が明らかになったためであり、結果として政策と政策実施のギャップ分析から政策実施の促進要因を明らかにし、政策提言する計画になった。全体の目標に照らして十分な成果が得られていると判断するが、計画時点でのパートナーとの連携をより密にとる必要があったのではないだろうか。成果を個別に見ると、台風 30 号に特有であった現象と一般的な現象との差別化がなされていないため、今回の調査結果が全ての災害に対して適用できるのかといった点で疑問が残る。今後は、相手国における成果の具体的活用状況が明確にしつつ、積極的に学術成果を発表していくことに努めていただきたい。

(2)交流成果の評価について

日本側とフィリピン側を合わせ、延べ出張日数が90人・日と数多くの交流を精力的に実施することにより、幅広い人的ネットワークの構築と相互理解、両国の大学院生を含む若手人材育成ができた。全体として、本研究交流が現地の学校保健・災害対策分野の現場における人材育成に資する十分な成果があったといえる。

実施期間中、開催したのはシンポジウム 1 回であり、現時点で十分とはいえないが、成果普及への一層の努力をするとともに、フィリピンにとどまることなく、ASEAN 圏への社会普及に向けた展開が期待される。

(3)その他

研究代表者も指摘しているように、他課題との情報交換があればもっと定量的・多角的な展開につながったのではないかと思われる。例えば、インタビュー以外のデータ指標を入手して、それとの関連付けをしながら解析をすることにより、台風特有な現象と他の災害との切り分けが容易だったであろう。2015年の国連開発目標の学校保健分野の検討に本研究結果が反映できたことは貴重な成果であるといえる。